

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38415
事業名	住宅確保要配慮者居住支援費					
評価担当課	所 属	都)市街地整備 住宅課			電話番号	011-211-2807
施策名	多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	高齢化の急速な進行等により、住宅確保要配慮者数が増加傾向にある中、民間賃貸住宅市場においては、賃料不払いや孤独死等のリスクを懸念し、貸し渋りが発生している。 この問題を解決するため、令和元年度に札幌市(住宅部局・保健福祉部局等)・不動産関係団体・福祉関係団体で構成する札幌市居住支援協議会を設立し、令和2年度から住宅確保要配慮者の民間住宅への入居から退去までをサポートする体制の構築及び住まいの相談窓口の運営、並びにそれらを支えるための補助事業を開始した。
	事業内容(何を実施し)	住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて、民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、次の取組を行う。 1 居住支援協議会運営 ・居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」について、窓口相談1, 385件、出張相談100件の相談を 受けた。 2 普及啓発:チラシ、パンフレット等の作成・配布、セミナー等での講演 ・セーフティネット登録住宅の周知イベント等に出席、広告掲載等を行い、居住支援相談窓口の普及啓発 を行った。 ・居住支援法人ガイドブックを作成した。 ・札幌市居住支援協議会において、見守り機器設置費等補助事業を実施した。 3 札幌市セーフティネット住宅入居支援事業補助金 ・低額所得世帯に対して家賃債務保証料等補助事業を実施した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	入居から退去までの困りごとをサポートする体制の拡充や住宅確保に向けた支援を実施することで、住宅確保要配慮者の安全・安心な住宅の確保、民間賃貸住宅の貸し渋り等が解消された状態。
	他都市の状況	令和6年7月時点で居住支援協議会を設立しているのは13政令市 相談窓口を設置しているのは9政令市 家賃債務保証料等補助を実施しているのは7政令市
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	11,645 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.4 人工
令和5年度予算額	16,000 千円	うち特定財源	150 千円	正規職員業務量	1.4 人工
令和5年度決算額	12,263 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.4 人工
令和6年度予算額	15,000 千円	うち特定財源	150 千円	正規職員業務量	1.1 人工

指標	アウトプット活動指標1	相談事例報告会などの検討会を月1回以上開催する			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		－	－	○	－	－	－
	↓						
	アウトカム成果指標1	窓口利用者の課題改善への寄与度が目標値以上			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		85%	86%	86%	87%	88%	89%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	月に1回、協議会で相談事例報告を行い、相談に対する課題の共有を図った。 また、相談窓口利用者へのアンケート調査を行い、相談内容の解決に関する寄与度を調査したところ、寄与度が予定を超える86. 7%に達した。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	住宅セーフティネット法の改正に伴う新制度の運用や、生活困窮者自立支援法等の改正によって、居住支援の取組の重要性が一層高まっていることから、支援策の強化に向けた検討を行う。